

代表質問・質問から

12月5日から8日までの4日間で31人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部をお伝えします。(記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

質問



すいた創政会
馬場慶次郎

公共施設最適化に市民意見を

問 市は、公共施設最適化計画に基づき、複合化も視野に入れ、個別施設の方向性を検討している。これまで利用者や地域住民の声を拾い上げることが大切であると指摘してきたが、いづどのような方法で実施するのか。

答施設理事 学校等の一般建築物については、同計画を踏まえた個別施設計画を策定中であり、その素案を示せる段階で適切な方法を検討する。

問 それでは市民の声が反映されにくい。事前に意見を聞き、市民と一緒に素案を作り上げるべきではないか。

答同 各施設の所管部局等で構成する作業部会を活用し、市民ニーズや地域特性等の情報収集に努めている。

代表質問



日本共産党
玉井美樹子

中学校給食を生活保護の教育扶助等の対象に

問 豊中市や茨木市では、本市と同様に選択制の中学校給食を実施しているが、給食費を生活保護の教育扶助や就学援助の対象としている。子どもへの貧困対策として有効なため、本市でも検討すべきではないか。

答福祉 教育扶助の対象とすることについて前向きに検討を進めている。

答学教理事 就学援助の対象とすることについて引き続き検討したい。

留守家庭児童育成室への高学年障害児等の入室拡充を

問 障害者手帳の有無にかかわらず、小学5年生以上の配慮を要する児童

の入室を受け入れるべきではないか。

答地教 4年生当初に支援を要する児童として入室している児童は、手帳の要件を求めず、5年生時も受け入れるよう関係部局と協議している。

国民健康保険広域化への対策を

問 大阪府が進める国民健康保険料率の府内統一化について、医療費の伸び率を勘案し保険料を試算したが、多くの世帯で大幅な負担増となる。保険料の賦課権は市町村にあるため、市独自の保険料や減免基準を維持する必要性を府に要望すべきでないか。

答健康 本市が行ってきた保険料を抑制する施策等を踏まえ、府に要望してきた結果、賦課割合について府の国民健康保険運営方針が変更された。また、現在も2021年に同方針を見直す際に、被保険者への影響を十分に分析、検証したうえで、見直しを検討するよう求めている。

質問



日本共産党
倉沢 恵

地域との防災情報の共有を図れ

問 上町断層帯地震による市内の被害想定は、建物被害が約7万棟、死者が約1400人である。災害時に即応できるよう災害対策本部を常設化し、初期対応について自治会や福

祉施設等の地域コミュニティと情報を共有できるようにすべきでないか。

答危機 同本部の常設化等については、関係部局と協議を進める。また、防災関係団体間の連携や、各地域の事業者との協力体制の構築を図り、市全体の地域防災力の向上に努める。

質問



日本共産党
塩見みゆき

JR千里丘駅西口の整備は

問 JR千里丘駅西口は、摂津市域にあるが、利用者のほとんどが吹田市民であり、朝夕には歩行者や車両で混雑し危険である。今後、健都のまち開き等で、交通量のさらなる増加が予想される。駅西口の整備について摂津市の動向を聞きたい。

答都計 摂津市では、駅西口の整備を進めるべきと考え、財源や事業期間等の課題や、事業に対する合意形成の見通しなども含め、整備手法の検証を進めているとのことである。

質問



日本共産党
山根 建人

子ども食堂に係る施策の実施を

問 堺市では、市長の決断で子ども食堂の開設やネットワーク構築を支

援する事業を実施した。本市でも子どもたちの居場所を広げる子ども食堂等を支援すべきである。市長自身が堺市長に、子ども食堂への思いや施策の意義等を聞いてはどうか。

答市長 堺市の取り組みに非常に興味がある。担い手や方法も含め、前向きに検討していきたい。

質問



日本共産党
上垣 優子

再生可能エネルギーの普及を

問 本市環境審議会の評価では、市が掲げる2020年度までの温室効果ガス排出削減目標の達成は困難としている。市有施設でのバイオマス発電等による売電収入や、電力調達で削減された電気料金等を財源として、再生可能エネルギーの普及により積極的に取り組むべきではないか。

答環境 環境に配慮した電力調達で生まれる財源の活用も視野に、関係部局に働きかけ、財源確保に努める。

質問



日本共産党
竹村 博之

**中央図書館の再整備と
学校図書館の充実を**

問 老朽化した中央図書館の再整備

について、どう考えているか。

答地教 再整備の必要性を認識しており、方向性を検討していく。



中央図書館及びその館内

問 学校図書館の読書活動支援者について、小学校は1名ずつの専任配置を進めているが、中学校は2校兼務である。今後の見通しを聞きたい。

答学教 本年4月からの全小学校への専任配置に向け取り組んでいきたい。また、中学校も、各校1名ずつの配置に向け、検討を進めていきたい。

質問



日本共産党
柿原 真生

**男女共同参画の視点を
取り入れた防災対策を実行せよ**

問 本市地域防災計画に「男女双方の視点に対する配慮」等の文言が明記されたが、防災に女性の視点を取り入れるための正面からの取り組み

になつていない。まずは防災を所管する危機管理室の女性職員の比率を改善し、男女共同参画センターとの事業連携も検討すべきではないか。

答危機 危機管理室の職員10名のうち、女性は1名であり、女性の視点の防災対策を進めるうえで十分な体制ではない。同センターとの連携も含め、防災に係る意思決定の場合の女性の参画や、男女共同参画の視点に立った防災体制の充実を図る。

代表質問



公明党
小北 一美

公衆無線LANの整備を図れ

問 スマートフォンなど、無線LANを利用できる端末が急速に普及している。災害時でも効果的に情報を発信できるように防災拠点施設等に公衆無線LANを整備できないか。



答行経 第3期情報化推進計画の推進方針において、公衆無線LANスポットの設置を重点取り組みと位置づけており、来年度以降の整備について検討を進めている。

女性職員の活躍を推進せよ

問 今後の本市の組織運営において、女性職員の果たす役割は、大変重要である。勤務形態や待遇面の改善、組織を担う女性職員の育成など、女性職員の活躍推進にどう取り組んでいくかが重要な課題であると考えているが、市長の見解を聞きたい。

答市長 女性職員が結婚、出産、子育て、介護の時期においても、自信と誇りを持って働くことができ、また成長や能力発揮を阻害しない風土への転換を強く進めていく。

受動喫煙防止対策に実効性を

問 日本では、受動喫煙により推計で年間約1万5000人が死亡している。健康寿命を延ばす施策を進めようとしている本市であるからこそ、実効性のある受動喫煙防止対策を講じるべきではないか。

答市長 健康、医療のまち、循環器病予防のまちを目指す本市としては、一人でも喫煙者を減らす取り組みを進めなければならない。たばこの煙のないまちづくりを全市民に広げる取り組みを力強く進める。

避難所運営マニュアル作成指針 に女性の視点を

質問



公明党

坂口 妙子

問 市内135か所の避難所では、市の避難所運営マニュアル作成指針を踏まえ、避難所ごとの特性に応じたマニュアルを作成している。昨年改訂された大阪府の同作成指針には、「女性の視点を取り入れた避難所の運営」の項目があり、具体的な事例も明記されているが、本市の指針もこの項目を含めた改訂をしているのか。

答危機 本市の指針も、国や府の指針に基づき改訂する必要があると考えるが、自主的な避難所運営を促すためにも、多様な視点を持つて改訂する必要があることから、その内容について慎重に検討を進めている。

期日前投票の利便性向上を図れ

質問



公明党

井上 真佐美

問 昨年の衆議院議員総選挙において、北摂の3市（豊中、高槻、箕面）では、期日前投票所を公共施設以外に商業施設や大学構内にも設置していた。本市では、阪急沿線の公共施

設の2か所に設置していたが、選挙人の利便性を考えると、江坂駅やJR千里丘駅の周辺にも設置すべきである。商業施設や大学構内も含め、近隣他市と同様に期日前投票所を増設し、投票時間も延長してはどうか。

答選管 商業施設等への増設に当たっては、鉄道沿線にも配慮した開設地域や開設日時の検証を進めたい。また、投票機会等を創出するため、市内の大学への開設も検討する。

不登校児童・生徒の支援拡充を

質問



公明党

矢野 伸一郎

問 日本小児心身医学会が公表している有病率から算出すると、本市では、小学生の約1000人、中学生の約900人が起立性調節障害（立ちくらみ等の症状を伴う自律神経機能不全）に該当すると考えられる。本市には「光の森」や「学びの森」等の適応指導教室があるが、活動時間を延長するなど、該当する児童・生徒への支援を早急に拡充すべきではないか。

答教育長 疾患により長期欠席している児童・生徒には、個別に寄り添って対応していく必要があると認識しており、実態を詳細に把握するため、調査方法等を工夫するとともに、各校での取り組みの充実に努めていく。

公園等の着実な維持管理を

質問



公明党

吉瀬 武司

問 公園等の管理に必要なまちの固定費の考え方や指標等を市民に示し、説明すべきではないか。また、民間の知恵や力を活用し、維持補修の財源を確保できないか。

答土木 昨年8月に実施した公園利用や維持管理の状況等に関するアンケートの結果を、維持管理水準など、まちの固定費の指標や市民が望む公園整備等の検討に活用し、説得力のある説明をしたい。また、都市公園法の改正により、公園内に飲食店等を設置、管理する民間事業者を公募し、その収益を公園整備に還元する制度が創設されたので、今後、先進事例を参考に、維持補修の財源確保につながる手法を研究したい。

学校と地域の合同防災訓練を

質問



公明党

浜川 剛

問 学校と地域で別々に防災訓練を行っているが、平日の日に合同中で行えば、今までと違う課題も提起され、大きな意味を持つのではないか。

答学教 児童や生徒に地域の一員としての自覚を向上させ、避難所運営にも関われるように防災教育を行うことは重要である。平日に行っている各学校の避難訓練等と地域との連携については、関係部局と協議する。

答危機 学校と地域の合同防災訓練は、助け合うことの重要性を知り、答えのない問題に直面したときの対応力が培われる。他市の先進事例も研究し、関係部局と検討していきたい。

高齢者人口や介護保険給付費の増加について

代表質問



自由民主党 白石 透

問 策定中の第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、65歳以上の高齢者人口や介護保険給付費はどの程度増えると推計しているのか。

答福祉 高齢者人口は、平成29年9月末の8万6892人から、3年後には約9万人に、8年後の団塊の世代が後期高齢者となる2025年度には約9万2000人（市の人口の24・4%）になると見込んでいる。また、介護保険給付費は、本年度当初予算額の約235億5000万円から、3年後には約298億4000万円に、8年後には約396億9000万円になると推計している。

台風21号による被害について

問 昨年10月に発生した台風21号による市内の被害状況や復旧費用を聞きたい。また、自然災害に備え、復旧費用を確保しておくべきでないか。

答 危機 被害状況は、人的被害が2件、住家被害が4件、非住家被害が56件、倒木等が94件であった。

答 土木 昨年11月30日時点で、道路で42か所、公園等で112か所の被害があり、その復旧費用は、総額4500万円以上と見込んでいる。市民生活に直結する道路等で被害が生じた際は、緊急かつ迅速な対応が必要になるので、災害時に、より柔軟な対応が可能となる予算を確保しておくことは望ましいと考える。

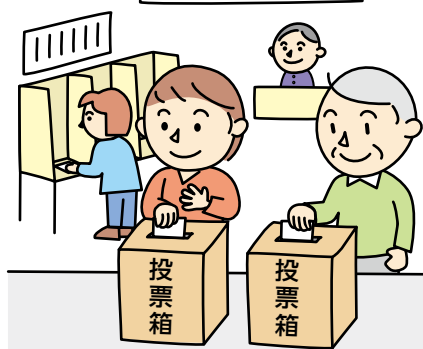
期日前投票所の増設について

問 昨年10月の衆議院議員総選挙の際、期日前投票所となった市役所や千里ニュータウンプラザでは、台風の接近による影響もあり、投票までに1時間以上も並ばなければならぬ事態が生じ、交通渋滞も発生した。期日前投票所を増やすべきでないか。

答 選管 期日前投票所の増設については、設備の整備や人件費等の必要経費の発生による費用対効果も考慮するとともに、JR東海道本線や北大阪急行の沿線にも配慮し、一昨年に実施した市内大学での若年層への

啓発事業と併せた期日前投票所の開設も視野に、実施に向け検討する。

期日前投票所



質問



自由民主党 泉井 智弘

民泊について

問 住宅宿泊事業法が本年6月15日から施行される。無許可民泊への抑止効果が期待できる一方、住宅街での民泊営業が可能になる。安全面や衛生面等の問題が懸念されるため、市としての対策が必要ではないか。

答 行総 住宅宿泊事業者からの届け出の受け付けやその監督は、大阪府が行うため、まずは府に対し、法に基づく手続きの厳格な運用を求めている。また、本市としても、他市の状況を参考にしながら、現在の良好な住環境が維持されるよう、関係部局と連携し、できる限りの方策を検討する。

民有地の樹木等により通行が妨げられている市道等について

問 通学路にも指定されている細い市道等において、民家の植木等で通行が妨げられている場所が市内に点在すると聞く。所有者への指導を強化するとともに、法的措置を含め、早急に対応すべきではないか。

答 土木 せめていするよう継続して指導するとともに、法的措置が可能か積極的に検討したい。安全に通行できるよう、しっかりと対応する。

質問



自由民主党 澤田 直己

新公会計制度について

問 貸借対照表等の財務諸表については、事業の詳細な分析ができるように作成単位を事業や施設ごとにすべきではないか。また、事業事業評価調査との連携をより一層図れるように改善してはどうか。

答 会計 事業事業マネジメントへのより一層の活用と、説明責任の向上に向け、市民により身近な施設や、特に重要な事業を対象とした財務諸表の作成を検討していきたい。また、事業事業評価調査との連携についても、関係部局と協議しながら、検討を進めていきたい。

保育所待機児童の解消について

問 本年4月までの新たな定員確保の見込みを聞きたい。また、来年度の待機児童の状況はどうなるのか。

答 児童 定員、受け入れ数ともに、727名分の確保を見込んでいる。待機児童数は昨年4月より減少する見込みであり、千里山や南千里地域は厳しい状況が緩和されると見込んでいる。一方、豊津・江坂地域や千里丘地域は保育の提供量の不足を、JR以南地域や片山・岸部地域は一部の歳児で提供量の不足を見込んでいるが、岸部地域は私立保育所の増築予定等があるため、慎重に見極めたい。

質問



自由民主党 松谷 晴彦

不登校児童等への支援について

問 SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置状況や、その役割について聞きたい。

答 学教 10名のSSWを全18中学校ブロックに配置し、統括管理者を1名配置している。福祉専門家の立場から、虐待事案への対応、校内生徒指導体制構築への助言など、幅広く生徒指導体制の充実に関わっている。

問 不登校児童等が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の状況に



吹田市役所

「公務員するなら吹田」を改めよ

代表質問



大阪維新の会
斎藤 晃

問 職員労働組合等が市長選挙で現市長を応援していたのは明らかである。市長就任後の給与増額等の職員厚遇はその恩返しとの疑念を持たれ、「公務員するなら吹田」と多くの市民が怒っている。ここで利害関係者からの応援は断ると明言してはどうか。

答 市長 指摘は主観的なものであるが、意見として受けておく。引き続き市民に信頼される市政運営を進める。

問 国の無償化の動きの中で、本市も人件費、建設事業費など、住民に直接影響しない分野を圧縮して財源を確保し、取り組むべきではないか。

答 市長 すべての事業経費が直接的、間接的に住民に直結している。現段階では国の動向を注視していく。

問 国は無償化の動きの中で、本市も人件費、建設事業費など、住民に直接影響しない分野を圧縮して財源を確保し、取り組むべきではないか。

答 市長 すべての事業経費が直接的、間接的に住民に直結している。現段階では国の動向を注視していく。

問 期日前投票所を増設せよ

問 本市の期日前投票所は2か所と少ない。偏在も解消すべきでないか。

答 市長 鉄道沿線に配慮し、開設可能な場所の検証を進める。

問 職員労働組合等が市長選挙で現市長を応援していたのは明らかである。市長就任後の給与増額等の職員厚遇はその恩返しとの疑念を持たれ、「公務員するなら吹田」と多くの市民

幼児教育の無償化を進めよ

問 国の無償化の動きの中で、本市も人件費、建設事業費など、住民に直接影響しない分野を圧縮して財源を確保し、取り組むべきではないか。

答 市長 すべての事業経費が直接的、間接的に住民に直結している。現段階では国の動向を注視していく。

問 期日前投票所を増設せよ

問 本市の期日前投票所は2か所と少ない。偏在も解消すべきでないか。

答 市長 鉄道沿線に配慮し、開設可能な場所の検証を進める。

質問



大阪維新の会
榎内 智

職員会館の使用許可を取り消せ

問 職員労働組合が偏った政治的組織が主催する催しの事務局となり、連絡先として職員会館の組合事務所の電話を利用させていたことは地方公務員法違反に当たらないか。

答 総務 組合が設置した電話回線で、取り次ぎも違法とは言えないが、使

用許可の範囲外である旨を伝えた。

問 職員会館の使用許可を取り消し、組合を退去させるべきではないか。

答 市長 その必要性を認めない。

質問



大阪維新の会
井口 直美

自主防災組織の活動を支援せよ

問 防災マップの作成は、防災力の向上に役立つ。自主防災組織での取り組みを支援すべきではないか。

答 危機 有用性を強く認識しており、今後、積極的に支援していく。

田中町ガード下の安全確保を

問 西の庄町3番と元町26番付近を結ぶ田中町ガード下は、通勤時間帯に車両の往来が多い。歩行者の安全確保のため、歩道を拡幅できないか。

答 土木 道路空間は狭いが、歩道幅員を広げる整備が必要と考えている。

質問



大阪維新の会
橋本 潤

中核市移行のビジョンを示せ

問 移行に賛成であるが、同じ統治機構改革でも行政主導という点で大阪都構想と異なるため、市は理念とビジョンを明確にすべきではないか。

答 行経 来年度の早い時期に説明会等を行い、市民に丁寧に説明したい。

学齢期の学習機会の確保を

問 不登校特例校の夜間中学の設置や、適応指導教室「学びの森」での受け入れ拡大により、学齢期に就学できない子どもを減らせないか。

答 学教 夜間中学は在り方を議論する。「学びの森」の受け入れ対象の拡大等は今後も検討していく。

代表質問



吹田新選会
足立 将一

行政評価の課題と改善について

問 時代の変化に合わせて新たな事業に取り組むため、非効率な事業等は積極的に廃止、縮小しなければならない。そのために行政評価を機能させる必要があるが、評価後の改善の取り組みをどう管理しているのか。

答 行経 翌年度の予算編成等の協議の中で、評価結果を踏まえ、適切な見直しが行われているか確認している。

問 「改善見直し」の評価を受けても、次年度の予算編成等に反映されていない事例がある。各所管の評価への対応をホームページで公開し、客観的に分かるようにすべきではないか。

答 同 改善状況の公表も含め、有効な手法を検討していきたい。

生活困窮者学習支援について

問 市は、生活困窮世帯の中学生に対し、市内2か所、定員約30人で無料の学習支援を行っているが、ニーズに対応できていないのではないかと。吹田新選会

答 福祉 中学3年生でほぼ定員に達しており、現在、中学1年生から受け入れができる体制の整備等、事業の拡充に向け関係部局と協議している。

ふるさと納税について

問 今年度のふるさと納税による本市の税収減は約6億9000万円、2年前の10倍になっている。まちづくりのための特定寄附を募るか、返礼品により寄附を募ってはどうか。

答 行経 返礼品により寄附を募る予定はないが、多くの方々の賛同が得られる施策や事業に対するふるさと納税制度の活用については、事業所管部局と研究していきたい。

シティプロモーションについて

問 文化やスポーツを介したシティ

プロモーションに取り組むコミッション(委員会)を設けてはどうか。

答 都魅 多くの団体等との連携が促進されるため、調査、研究を進める。

不妊に関する教育について

問 不妊等について、中学校で専門家から生徒に正しい教育を行うことが必要ではないか。

答 学教 提案も含め、今後、発達段階に即した系統的な指導の充実を図る。

教員の長時間勤務改善に伴う部活動の時間短縮について

問 教員の長時間勤務の改善を図るため、本市教育委員会では、平日や休日にも部活動デーを設けている。文部科学省の教員勤務実態調査では、休日の部活動の時間が増加しているとの指摘はあるが、平日はない。なぜ平日まで短縮するのか。

答 学教 部活動の指導後に授業の準備をする実態があり、超過勤務をせざるを得ない状況にあるためである。

問 スポーツ庁の運動部活動等に関する実態調査の結果を見ると、生徒や保護者は、部活動の時間短縮を望んでいないと思われるが、今後、教員の負担軽減にどう取り組むのか。

答 同 調査結果を踏まえ、部活動の在り方を整理していくとともに、部活動以外の業務で教員でなくても担えるものを明確に示していきたい。

問 部活動の時間短縮は生徒や保護者の期待を裏切ることにならないか。

答 同 生徒や保護者の願いが反映され、充実した部活動が実施できるよう、各学校に対し指導する。

常任委員会等の提言について

問 常任委員会等から市に提言した事項については、実現に向け、優先的に取り組むべきではないか。

答 市長 提言は、市政運営上、尊重すべき内容であると認識している。文書で示されることで、多くの市民が内容を知り、進捗状況を確認できる。また、議会と行政が民主的に市政を進めている姿を市民に認識してもらいよい機会であると考えている。

問 常任委員会等から市に提言した事項については、実現に向け、優先的に取り組むべきではないか。

答 市長 提言は、市政運営上、尊重すべき内容であると認識している。文書で示されることで、多くの市民が内容を知り、進捗状況を確認できる。また、議会と行政が民主的に市政を進めている姿を市民に認識してもらいよい機会であると考えている。

千里丘北小学校の児童数増加対策について

問 千里丘北小学校は、児童数の大

幅な増加が見込まれる。教育環境等が保たれるよう、教室や留守家庭児童育成成室の増設が必要ではないか。

答 学教 理事 平成35年度には、留守家庭児童育成成室を含め18教室分の普通教室の不足が予想される。そのため、小学校に隣接する公民館整備予定地に、8教室分の校舎増築を検討しているが、それでも不足が予想されることから、校区内での学校用地の確保を検討している。

問 文化会館改修事業に係る説明会で、市長は、ホール天井について、震度4、5の地震では落ちないが、震度7が3回来れば危ない旨の発言をされた。科学的な根拠はあるのか。

答 都魅 発言は新耐震基準を念頭に、大きな揺れが続いた平成28年熊本地震を例にしたものと認識している。

文化会館の再開館について

問 文化会館改修事業に係る説明会で、市長は、ホール天井について、震度4、5の地震では落ちないが、震度7が3回来れば危ない旨の発言をされた。科学的な根拠はあるのか。

答 都魅 発言は新耐震基準を念頭に、大きな揺れが続いた平成28年熊本地震を例にしたものと認識している。

問 市の主張とは真逆に、震源地から遠く離れた震度5の地域でも、新耐震基準で建てられた複数の施設の特定期間が崩落し、多くの尊い命が失われている。それでも天井を改修せずに再開館するのか。

答 同 1年間の閉館中にできる範囲の改修をするという判断をした。

問 市の主張とは真逆に、震源地から遠く離れた震度5の地域でも、新耐震基準で建てられた複数の施設の特定期間が崩落し、多くの尊い命が失われている。それでも天井を改修せずに再開館するのか。

答 同 1年間の閉館中にできる範囲の改修をするという判断をした。

質問



すいた市民自治

池淵佐知子

妊産婦と信頼関係を築き
継続的なサポートを目指せ

問 妊娠届出書の届出の際に、妊婦が話しやすい環境をつくるため、すべての妊婦を個室で対応できないか。
答(保健理事) 現状では難しいが、今後も安心して相談できるよう、プライバシーの配慮に努めたい。

問 職員の名刺に写真を入れるなどして、妊産婦が地区担当の保健師や助産師の誰とつながっているのかを実感できるようにしてはどうか。

答(同) 名刺は職員個人が作成しているため、職員の自主性に任せることになるが、今後も妊産婦が地区担当保健師に安心して相談できるよう顔の見える関係性の構築に努める。

質問



すいた市民クラブ

梶川 文代

夏休み等の一時預かりの拡充を

問 夏休み等に、子どもたちの一時預かりを拡充してほしいとの保護者の声があるが、市はどう応えるのか。
答(児童) 幼稚園型認定こども園や同園に移行予定の幼稚園において、就

労支援の位置付けで、長期休業期間の一時預かり事業を実施しているが、その他の幼稚園のPTAからも実施を求める声がある。今後、どのような方法が可能なのか研究したい。

答(地教) 留守家庭児童育成室は学校の長期休業期間も開室しているが、指導員等の確保が困難となっており、現状では、同期間中に限った利用は難しい。今後、指導員等の確保に努め、体制が整ってから検討したい。

政府等へ意見書・決議

次の決議案1件と意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。

◇防災等の観点から、狭あいな
市管理道路等について拡幅、
整備を促進し解消するための
施策の実施を求める決議

本市では、北大阪健康医療都市(健都)を始めとした、市による複数の大型建設事業が進められ、道路などの都市基盤整備も着実に進められている。その一方で、市内には旧来のまち並みが残り、幅員4mに満たない狭あいな市管理道路等が点在している場所がある。平常時には車両及び歩行者の通行面や、通風や採光等の住環境面で課題があるばかりでなく、災害時や緊急時には消防・救

急活動にも支障を来す大きな課題を抱えている。特に南海トラフ巨大地震等の大規模災害については、いつ起こるか分からないため、防災や減災の観点からも、課題を早急に解消しなければならぬものと認識し、その解決策を具体的に検討して実行すべきである。

災害に強いまちづくり及び安心、安全で良好な住環境の形成をより一層推進するため、狭あいな市管理道路等について拡幅や整備を促進し解消できるよう、予算措置等を含めた必要な施策を講じることが強く市に要望する。

(全員賛成退席者あり)で可決

◇安心できる介護保険制度の
実現を求める意見書

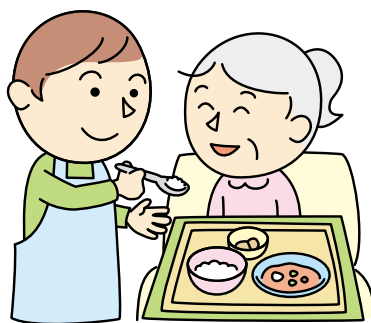
介護報酬を2018年(平成30年)度から改定する議論が進む中、介護現場からは、社会保障の財源を確保し、介護報酬の引上げを求める切実な声が広がっている。

これまでも介護保険サービスの一部について、要支援認定者が保険適用外とされ、負担あつて介護なしと批判されてきた経緯もあるが、今回の改定では、厚生労働省の社会保障審議会で、さらなるサービスの利用制限が検討されている。その典型が訪問介護で調理や掃除を行う生活援助であり、一定の回数を超える場合

は、市区町村に設けられた地域ケア会議等で検証し、是正を求めるというものである。これは一律の利用制限につながり、国は自立重視の下、介護保険制度の対象外とする動きを強化しようとしている。長年、国民に介護保険料を負担させ、介護保険サービスを利用したときに利用できないということとは認められない。

介護保険サービス利用者や介護職員が共に安心できる介護保険制度を早急に実現するため、介護報酬を引き上げるとともに、利用者負担の軽減措置を検討するよう強く求める。

(賛成多数で可決)



なお、このほかに「種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書案」、「米の生産費を補償する価格下支え制度の確立を求める意見書案」、「会計検査院の報告を受け、森友学園に関する疑惑の全容を解明することを求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。